

報道の政策関与は是か非か

衆院山口2区補選に続いて、沖縄県議選で与党が敗北した。最大の敗因は、後期高齢者医療制度のようだ。この制度に対する高齢者を中心にした国民の怒りは、収まる気配をみせない。

野党4党は5月23日、上記制度の廃止法案を参院に提出した。翌24日の社説見出しは朝日「『廃止』の怒りもわかるが」、読売「混乱を増すだけの廃止法案」、毎日「『75歳』線引きの是非こそ論じよ」である。25日付毎日の社説ウオッチングでも、毎日が制度の根幹の是非から論議をやり直すべきという主張に対して、読売が野党の批判を前面に出し、朝日が財源問題を強調している点に特色があるとする。

廃止法案は6月6日に参院で可決され、衆院に送付された。7日付読売社説は野党を批判しつつ、「腰をすえ新制度を改善せよ」と注文をつけている。与党も大あわてで新制度の見直し策を打ち出すが、国民は「うば捨て山のような制度」自体に反発しているのではないかと。大切なのは医療制度全体のあり方であり、具体的な制度設計だ。

後期高齢者医療制度をめくり、国会は「緊迫」してきた。野党は11日に首相問責決議案を参院へ提出し、戦後初めて可決された。法的拘束力はないが、首相問責の意味は大きなものがある。問責決議を受け、民主党は国会審議を拒否する方針のようだが、医療や年金など国民生活に関わる課題の徹底審議こそが求められているのではないかと。国会審議や党首討論の見送りなど、この間の民主党の対応にも首をかしげる点が多い。

将来の公的年金制度のあり方について、今年に入り日経・朝日・読売の順に、それぞれの改革案を紙面で提言して話題を呼んでいる。政府の社会保障国民会議は5月19日、3社の提言を含む年金改革案の財政見直し試算を公表した。3日付朝日は「年金異例の3紙提言」という記事のなかで、こうした報道のあり方についての3社の見解などを載せている。ジャーナリストも「画期的と評価」と「おしつけ懸念」と評価が分かれるとする。「政策決定に自ら関与すれば、報道は政治的なプロパガンダになってしまう」という研究者の指摘は、「権力を監視する第4の権力」としてのメディアの立場からも重要だ。政治とともに、メディアの動向にも目が離せない。